

衆議院総務委員会ニュース

平成27.3.13 第189回国会第6号

3月13日（金）、第6回の委員会が開かれました。

1 ①地方税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第5号）

②地方交付税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第6号）

- ・高市総務大臣、宮下財務副大臣、長島復興副大臣、あかま総務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・両案に対し、水戸将史君（維新）、梅村さえこ君（共産）及び吉川元君（社民）が討論を行いました。
- ・①について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、公明、長崎幸太郎君（無） 反対一民主、維新、共産、社民）
- ・②について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、公明、長崎幸太郎君（無） 反対一民主、維新、共産、社民）
（参考人）日本放送協会経営委員会委員長 浜田健一郎君
日本放送協会会長 舩井勝人君

（質疑者及び主な質疑内容）

福田昭夫君（民主）

- ・法人実効税率を引き下げ一方、課税ベースを拡大した結果、法人税及び法人事業税の平成27年度の税収に大きな変化はないこと及び税制改正の意義についての宮下財務副大臣の見解を伺いたい。
- ・許可捕獲の従事者に係る狩猟税を課税免除とすること及び公用・公共用以外の用途に係る軽油引取税の課税免除措置を恒久化することについてのあかま総務大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・平成28年度以降の地方財源確保の方針についての大臣の見解を伺いたい。

高井崇志君（維新）

- ・NHKについては、英国のBBCと比較して、予算の承認及び経営委員会委員の選任における国の関与度合いが高いとの考えに対する大臣の見解を伺いたい。
- ・放送法において、国際放送番組審議会の議事録の詳細を公表することが禁じられているか否かについて、大臣に確認したい。
- ・住宅用地に係る固定資産税の課税標準の特例措置の対象から、空き家対策の推進に関する特別措置法における特定空き家等の用地を除外する措置について、特定空き家等以外の空き家まで対象を拡大すべきとの意見に対する総務省の見解を伺いたい。

田村貴昭君（共産）

- ・震災復興特別交付税の創設の経緯を踏まえれば、引き続き、国が復興事業の全額を負担する必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・法人事業税の外形標準課税により赤字企業に負担を求めるのではなく、応能負担の原則に基づき、担税力のある黒字大企業に負担を求める必要があると考えるが、総務省の見解を伺いたい。
- ・地域の雇用や経済へのマイナスの影響があるとして反対する意見を受け止め、中小企業への外形標準課税の適用拡大を断念すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

吉川元君（社民）

- ・地方交付税原資の安定と充実を目指すのであれば、今後、地方交付税の法定率そのものを引き上げる抜本的な見直しが必要になると考えるが、大臣の見解を伺いたい。

2 地方自治及び地方税財政に関する件

- ・坂本哲志君外3名（自民、民主、公明、社民）から提出された地方税財政基盤の早期確立及び東日本大震災への対応に関する件の決議案について、提出者奥野総一郎君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを委員会の決議とすることに決しました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、社民、長崎幸太郎君（無） 反対一共産）
- ・高市総務大臣から発言がありました。